

JIIA フォーラム
「TPP とアジア太平洋地域の成長戦略
～ 経済効果分析の視点から～」
要旨

日付: 2013 年 3 月 19 日

会場: イイノホール Room A (千代田区内幸町)

参加者リスト

野上義二

日本国際問題研究所 理事長

ピーター・ペトリ

ブランダイス大学 教授

伊藤元重

東京大学 教授

川崎研一

独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー

本間正義

東京大学 教授

八代尚宏

国際基督教大学 客員教授

デボラ・エルムス

南洋理工大学 テマセク貿易・交渉財団センター長

金原主幸

日本経済団体連合会 国際経済本部長

要旨

【開会の挨拶】

野上義二（日本国際問題研究所 理事長）

2013 年 2 月末の日米首脳会談を踏まえ、先週 3 月 15 日に安倍総理から TPP 参加意図の表明があった。一方、まだ TPP への誤解も存在する。本フォーラムでは、TPP の経済効果を最初に測定したブランダイス大学のピーター・ペトリ教授をはじめとする専門家の方々に議論を行なっていただき、TPP への理解を深める一助としたい。

【基調講演】

ピーター・ペトリ（ブランダイス大学 教授）

招待への謝辞とともに、今の日本では経済にも春の兆しを感じられると今回の来日の印象を述べた。その上で、1) TPP とは何か 2) 日本経済への影響 の 2 点をテーマに講演を行った。

現在、TPP（12 カ国）、RCEP（16 カ国）、TTIP（28 カ国）という 3 つのメガ交渉が進んでいる。この他にも、1 カ月前に発表された合衆国・EU 間の FTA 交渉など重要なものがある。これらが妥結すれば、世界で何兆ドルもの経済効果が生まれる。

TPP が進行することで RCEP も進むといったように、これらの交渉は相互に作用し合っている。複数の協定に関わる国も多いため、ひとつの協定での合意が DNA となり、複数の協定でテキストが類似する可能性がある。

三つのメガ交渉が妥結すれば、世界の経済圏の 77% をカバーする貿易ルールが策定されることになる。現在、世界では 400 程度の FTA が結ばれ細分化されているが、それがメガ交渉により一気に統合され、ようやく世界の貿易体制の再構築が進もうとしている。

これらの交渉で目指しているのは、21 世紀の新しいルール作りである。関税撤廃以外の重要な課題としては、非関税障壁の問題、サービス貿易と投資の自由化、知財の保護等がある。

交渉の進展については、最終的には複数のルールセットが作られ、その中で各国が貿易体制を考える仕組みができるのではないかと考える。

TPP が日本に与える影響についてだが、まず TPP 参加による経済効果について、日本政府は GDP を 0.66% 押し上げられると試算している。それに対して、私達のモデルでは、その三倍に近い 1.96% という効果が試算されている。両者に違いが出た原因は、政府が正確さ

を期すために、実績がある古いモデルで算定したためである。その結果、関税の引き下げによる効果だけが試算された。一方、私達のモデルには、関税に加えて、非関税障壁の引き下げによる波及効果や対外直接投資（FDI）なども含まれている。

本当に TPP の効果を理解したければ、政府が立場上、出した謙虚な数字ではなく、この数字をガイドラインとして採用してほしい。実はこの数字でも低すぎると言われている。TPP は単純に GDP を底上げするだけでなく、日本をよりグローバルな経済に取り込み、持続的な成長強化を生み出すからだ。

個別分野については、FDI、サービスが増加する。一部のサブセクターが縮小するが、よりハイテクのセクターが拡大することで、生産性が向上する。製造業では生産量の押し上げが若干考えられる。

農業は生産性の低い品目が縮小し、全体的に生産高が少し下がるが、一部は評価され輸出に転じる。

また、TPP と RCEP のどちらを選ぶべきかよく質問されるが、これについては両方の交渉に参加することが有利であり、これらを網羅する FTAAP にも参加した方がよい。

政治的側面についてだが、ニューヨークタイムズ紙に、魅力的なアジアの女性を巡って、オバマと中国が争っている漫画が掲載された。しかし私自身は三者のベンチャーだと考えている。

全ての国が参加して、世界貿易の新しい構造として機能するグローバルなルールを作り上げなければならない。その為には、米中もテクノロジーの貿易など、話し合うべきことが多々ある。

より詳細な情報は、次の Web サイトに掲載されている。

WWW.asiapacifictrade.org

【パネリスト講演】

伊藤元重（東京大学 教授）

先週の安倍総理の TPP 参加表明に合わせて、政府が経済効果の試算を発表した。今回のフォーラムは偶然とはいえ非常に良いタイミングで行われている。経済学ではハーバード・トライアングルと呼ぶ需要供給曲線を使って政策の変化によるメリットを計算するが、経済学的に見るとメリットが小さく出る傾向にある。

懸念されている日本の農業については、競争が起こることで、より生産性の高い農家に生産が集約されるメリットがある。TPP が現在の日本の農業政策を変えるきっかけになる事を期待し、TPP に賛成する農家も存在する。日本の素晴らしい農地が生かされていない状況を踏まえると、農地の再配分が必要である。ペトリ氏の分析結果には、競争によりそうした再配分が起こることも織り込まれている。

川崎研一（独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー）

国民一般のレベルでよく見られる誤解を取り上げながら、TPP について説明する。

ひとつ目の誤解として、3.2兆円の経済効果は、10年間の累積トータルの数字だと考える人がいる。この数字は累積ではなく、TPP の効果が出た時に嵩上げされる数字である。目安として10年後としているが、実際には3年後や6年後に現れるかもしれない。その効果が出るまでは徐々に増えていくため、その間の効果は三角形の面積となる。また重要なのは、それ以降も効果が持続する点だ。

次に、農産物等の輸入が増えることをマイナスと捉える見方があるが、消費者にとっては輸入物価が下がるのは所得増加のメリットとなり、その結果、消費を押し上げ、トータルでGDPにプラスに働く。また貿易自由化で消費の選択が広がることも、モデル分析には現れないメリットだ。

また、私の経済効果分析の数字には、ペトリ氏が指摘したように、関税を撤廃したメリットしか含まれていない。非関税障壁の撤廃や投資の自由化を考えれば、TPP はRCEP より大きな効果に成り得るといふペトリ氏の見方に賛同する。そして、二者択一ではなく、両方を取りながら、最終的にはFTAAPを目指すのが正解だ。

近く日本とEUもEPA交渉を開始するだろう。日本、アメリカ、EUが新しいトライアングルのゲームに入った。

本間正義（東京大学 教授）

農業専門の立場から、伊藤氏が指摘した事を掘り下げる。

前提として、TPPのメリットは、制度の統一化、競争条件の共通化、地球規模での資源の効率的利用である。専門家の立場からもTPPを関税だけで議論するのは不本意である。

日本は、経済停滞からの脱却や、成長戦略としてTPPを必要としている。またTPPは、先進国を中心とした貿易・投資の自由化を目指す国々でルールを確認し、中国に同調を促す

ための方向付けの場となる。

農業分野では、日本の農業を効率化するきっかけになる。日本でも今まで保護されて来なかった野菜や果実は着々と生産性が高まっている。そうした農家の人々に TPP 賛成者が多い。

TPP が例外無き関税撤廃だという懸念がある。しかし、TPP の前身である P4 や米豪 FTP では、例外品目が多い。TPP でも例外は取れるのではないか。しかし、日本の農業を改革していく為には、コメを例外品目にする事は必ずしも望ましくない。

可能性のひとつとして、10+ 年での関税撤廃のケースがある。その場合は、期間半ばの 5 年+ 年後も、キロ当たり 170 円の関税が維持されるため、加工用の安いコメは別として、主食用のコメは入って来ないだろう。7～8 年掛けたコメの構造改革は十分可能であり、TPP はコメの脅威にならない。

今後必要な構造改革としては、生産地を集約することによる生産コストの削減がある。15ha の集約された農地では 60kg 当たりの生産コストが 6000 円以下になる。これは輸出への可能性も秘めた額だ。同時に、食と農のクラスター形成による新たなベンチャービジネスを作ることが大切だ。

TPP を契機として農業を変えることが出来れば良い。

八代尚宏（国際基督教大学 客員教授）

戦後日本の目覚ましい発展は自由貿易のおかげである。日本はそれをどこよりも利用してきたのに、その延長線上にある TPP を議論する時に、よく分からないまま懸念を示す人が多い。

農業分野への懸念については、政府の TPP 経済効果の試算は非常にコンサーバティブなもので、農業分野は何も改革しなかった場合を想定している。しかしコメは減反という名のカルテルによって価格を吊り上げられている。これにより消費者が犠牲になる一方で、専業農家は四割減反に苦しめられている。減反をせずに生産性を高め、価格を下げる事ができれば、高齢化が進む国内市場を離れて、アジアの発展市場に美味しいコメを売ることもできる。

ISDS 条項にも懸念があるが、国内外の企業が対等でなければ自由貿易は成り立たない。ISDS 条項は自由貿易の為の基本的なインフラである。先進国である日本がこの条項の為に TPP

に反対する理由は全く無い。

ゆうちょやかんぽ、農協共済などがグレーゾーンになるが、これらは国内の銀行や保険会社にも不公平な競争を強いてきた。TPP は昔から日本にあった弊害を正す良い機会だと言える。

また医療保険は、高齢化が進む中で赤字が高んでいることや、それを赤字国債、つまり借金で賄っている。TPP とは無関係に解決しなければならない問題である。

農業と製造業の生産性が著しく異なっている原因は、旧東西ドイツの場合と類似している。製造業が市場経済の中で鍛えられてきたことに対して、農業が規制に守られた、いわば社会主義経済の中に置かれていたために格差が生じた。TPP は日本がこれまで実現できなかった構造改革、規制改革を成し遂げるチャンスである。TPP をアメリカとの国際紛争のように捉える見方があるが、お互いに外圧を掛け合うことで市場を解放しあうのが、TPP を始めとする国際協定の役割である。

デボラ・エルムス（南洋理工大学 テマセク貿易・交渉財団センター長）

日本の TPP 参加が対外的にどう映っているか紹介する。

まず、ASEAN 加盟国の内、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの 4 カ国が TPP に参加しており、このうちのブルネイ、マレーシアは非常に日本の参加を歓迎している。その理由は、日本の参加が TPP にプラスの経済効果をもたらす、日本企業との繋がりを強化することでよりサプライチェーンにアクセスしやすくなる、と考えているためだ。これは TPP に参加していないタイにとっては、サプライチェーンから閉め出されるリスクとなる。

また、日本が米国の拮抗勢力になることにも期待が掛かっている。

ASEAN 諸国以外の参加国は、日本の参加表明を微妙な表現で受け止めている。TPP の意義は高まるものの、オーストリアやニュージーランドは特に農業分野に対して懸念を持っている。この二カ国にとって、牛肉や乳製品が例外になれば TPP のメリットが低くなるからだ。

また、すでに 16 回の交渉が進んだ今、日本が参加することで交渉の遅延が発生する事や、日米間の摩擦に巻き込まれることを心配している。ASEAN に比べて重要な立場にいた二カ国が、日本の参加により影が薄くなることについても懸念している。

多くのアジア諸国には、TPP は必要なく、RCEP が良いという思いがある。RCEP は、おそらく関税撤廃はあり得ず、それほど野心的ではない協定になる。TPP はより野心的で短時間

に妥結されると期待される。RCEP よりも TPP に時間を掛けていいのではないかと思う。

【ラウンドテーブル・ディスカッション】

ディスカッションに先立ち、このセッションから加わった野上氏、金原氏がコメントを述べた。

野上義二（日本国際問題研究所 理事長）：

外交安全保障を見ている立場上から、TPP について述べる。

本来、自由貿易推進の役割を負うべき WTO ドーハ・ラウンドが動いていない。アジアに重心が移って来ている今、アジア太平洋地域に国際的に認められた貿易ルールが敷かれれば、安心感のある体制作りが可能となり、経済効果以上のメリットが見込まれる。

TPP とも深く関連する RCEP については、現在、旗振り役となっているインドネシアが ASEAN 議長国を退いた後に、誰が推進役を引き継ぐのか疑問である。ASEAN 諸国に任せると志の低いものになってしまう懸念があり、日本の積極的な関与が必要だ。TPP と RCEP は両輪として機能していくべきもので、どちらか片方ではなく両方を考える必要性がある。

金原主幸（日本経済団体連合会 国際経済本部長）

TPP が新しい経済秩序作りのプロセスであるなら、それに入らない選択は無い。経済界は、この三年間、一貫して TPP 参加に向けた運動を展開してきた。安倍首相が TPP 参加表明をしたことで、ようやく各論について具体的な議論ができるようになった。

企業が TPP に期待するメリットには、政府が関税に基づいて試算している GDP の押し上げ効果以外の事も多く含まれている。具体的には、貿易円滑化によるコストの削減や、知財の保護強化による投資の拡大、セキュリティや個人情報保護の共通ルール化などだ。こうしたメリットは、中小企業にも恩恵をもたらす。経済界は、TPP 参加には経済効果の試算に現われてこない大きな強みがあると期待している。

伊藤元重（東京大学 教授）

ペトリ氏と川崎氏に尋ねたい。農業についての追加的分析と、全体としての経済効果で特に注目すべき点があれば話して欲しい。

ピーター・ペトリ（ブランダイス大学 教授）

まず、TPP 参加により農業分野で起こりうる変化として、農業部門の資源の再配分がある。オープンであればあるほど、より生産性の高い部分に向かうことが考えられる。ただし生産性の低い部分では生産額が減少し、日本全体では多少、農業部門で生産量が下がる可能性がある。

社会全体でのベネフィットは大きいと、影響を受ける人々への配慮が必要だ。その為の調整の時間は十分にある。

TPP は大半の参加国にとってベネフィットが大きいと、どの国も、全ての個別交渉で勝利しなくてもいいと考えるべきだ。

TPP が成立すれば投資家に信頼感を与える貿易体制ができ、ここ 20 年間失っていた世界経済の運営への信頼を回復する。

川崎研一（独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー）

あたかも関税撤廃による輸入増だけで、農業が打撃を受けるような話になっている。本当に重要なのは価格差ではなく、日本の農業をどう改革するかということだ。

RCEP について、レベルを上げるなら、関税だけでなくサービスの自由化にもつなげていくことが大切だ。関税の撤廃は、協定を結んだ国々だけに効果をもたらす、その他の国にはマイナスとなるが、サービス・投資の自由化などの規制緩和は第三国にもメリットが及ぶ可能性があることにも注目すべきだ。

伊藤元重（東京大学 教授）

本間氏への質問だが、TPP 交渉を見据えてどんな農業の改革が必要か教えて欲しい。

本間正義（東京大学 教授）

早急にすべき 3 つの改革として、減反、農業規模拡大を実現するための農地制度、流通を含めた競争原理を導入するための農協の改革がある。

減反制度については 3 ～ 5 年で廃止して、米価を国内の需給による価格に戻すことが必要だ。

農地制度について。現在の農地の所有に関する規定は、戦後の農地改革の成果を守る視点

しか持っていない。農地を生産用として効率的に利用するといった経営の視点が必要だ。

農協については、米価を高く維持することが、個々の農家よりも農協に利益をもたらしている。競争原理を導入することで、流通を含めた効率化を計る必要がある。

農地法で転用が禁止されているが、実際にはスーパーの用地に転用されるといった事が起きている。そうした例があると、実際の転用機会の有無に関係なく、期待感から土地を手放さなくなってしまう。また土地を保有するコストも低い。10 年間、転用を一切禁止するエリアを作って、監視とペナルティを課すなど、農地を効率的に利用するという視点からの制度改革が必要である。

八代尚宏（国際基督教大学 客員教授）

農地については、農地法を厳格に運用することで、耕作放棄地を無くせると考える。現状は農地法の明確な違反があっても農水省が放置している。

伊藤元重（東京大学 教授）

エルムス氏への質問だが、アジア全体を考えた時の、TPP や RCEP の今後の交渉展開や懸念事項を示して欲しい。

デボラ・エルムス（南洋理工大学 テマセク貿易・交渉財団センター長）

RCEP について、本来自由貿易主義者ではないインドネシアが旗振り役になっていることを懸念する。また 16 の参加国が求めているレベルに差があり、まだ方向性を議論していない。RCEP については、関税に関する規定が中心の低水準の協定をより早くまとめる方向に進むだろう。

ピーター・ペトリ（ブランダイス大学 教授）

ASEAN にとっても、国際的なルール作りは非常に重要だ。例え、財や関税の規定が中心の不完全な協定であっても、地域の経済パフォーマンスに大きな影響を与えるだろう。RCEP 交渉のリーダーシップの問題については、それを取るの ASEAN 諸国しかないが、助手席には北東アジアの国である日中韓の組み合わせが必要なのではないか。それを北東アジア協力の出発点とするのは良いと思う。

川崎研一（独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー）

TPP と RCEP は性格が違う。具体的には、RCEP 参加国は新興経済国が多く、関税が高いため、関税障壁撤廃により日本が稼ぐ余地がある。一方 TPP は、貿易のルール作り自体に意義がある。TPP で作ったルールがいつか RCEP に取り入れられれば、ウィン・ウィンになる。

金原主幸（日本経済団体連合会 国際経済本部長）

少なくとも経団連や企業の中では TPP と RCEP の二者択一という議論は存在せず、両方に参加することが当たり前だと捉えられている。さらに最終的な目標は、FTAAP である。日本はほとんどの ASEAN 諸国と二国間 EPA を結んでいるが、EPA は自由化度が少なくレベルが低い。日本は農業分野を解放しないために、関税で取りたいものを取れてこなかった。TPP に参加すれば、関税でもベトナムから EPA では取れなかったものが取れる。RCEP においても、日本は農産品を開放しない限りリーダーシップをとることはできないだろう。

【質疑応答】

最初の質問者は、シェール・ガスの発見により、米国ではマーケット・メカニズムが上手く機能するようになってきているが、他の国は成長エンジンを持っていないことを指摘。そうした構造的な格差が開く現状で、世界的な非関税障壁の取り組みを行う意義について疑問を投げかけた。

ピーター・ペトリ（ブランダイス大学 教授）

エコノミストにとって答えにくい質問だ。米国経済の一番の特徴は、クラウド・コンピューターやインターネット・ショッピングなど、情報技術を利用したサービスの提供であり、天然資源の優位性では決してない。

日本も得意分野で挽回することは可能である。また、エネルギーが無くてもアジアは世界の中でもダイナミックな地域となっており、グローバル志向の国際競争力のある経済であれば優位性を見つけられる。

野上義二（日本国際問題研究所 理事長）

1938 年米国天然ガス法により、天然ガスの輸出はライセンスが対象とされているが、FTA 協定を結んでいる 20 カ国程の国々は自動的に輸出許可がおりる状況にある。

もう一人の質問者からは、農業が製造業に比べて生産性が低い現状を踏まえ、補助金の必要性をどのように考えるかと質問があった。

本間正義（東京大学 教授）

サービスとして、農業のプロセス自体や、棚田などの中山間地の景観を売るといった商品化の可能性、さらにふるさと納税の農業版といったアイデアがある。

また EU が過去に行ったように、日本でもまず構造改革を行い、その上で、中山間地への補助も含めた直接支払いを導入するのがいいと思う。さらに、食糧安全保障の観点から、農地を維持するための手当ということであれば国民も納得するのではないだろうか。

伊藤元重（東京大学 教授）

第二次世界大戦後の 50 年間、WTO のもとで貿易自由化交渉が進んで来た。しかし、21 世紀に入って、TPP、米国・EU、そして EU と日本というメガ交渉が進み、世界のゲームルールが変化してきている。そうした中、日本も EPA や FTA を積極的に考えていかなければならない。

（了）